

『2000年の日本』 — 経済企画庁総合企画局 編 —

ここ二、三年自宅・事務所も数度の引越しで万単位の本を断捨離。先日自宅で「関連本」と書かれた箱を開けたら、この本が出てきた。全10冊シリーズの総論で「国際化、高齢化、成熟化に備えて」とある。岸田首相が「少子化対策」と叫ぶはるか以前から分かっていた。昭和末バブル有頂天から平成三十年間の釣瓶(つるべ)落としと、歴史は暗転した。(菊地実)

タイムスリップ

浦島太郎「玉手箱を開けたら白い煙」ではないが、四十年前の二十年後未来予測本はまるでタイムスリップのように感じた。この本が出版された昭和五十七(1982)年は我が国の曲がり角だった。奇跡の高度経済成長で世界二位のGNP大国「大きいことはいいことだ」は、七十年代の二度の石油ショックで「そんなに急いでどこへ行く」と変化した。

本報告書を開くと、経企庁長官河本敏夫(三光汽船オーナー・三木派金庫番)や経済審議会長期展望委員会委員長大来佐武郎(外務大臣)と懐かしい名前に出会う。特に大来佐武郎は大平内閣知恵袋というだけでなく、興亜院や戦後の経済安定本部で政策立案した元祖シンクタンクのお一人。メンバーには佐伯喜一(野村総研会長)、下河辺淳(国土庁次官・NIRA理事長)と超大物揃い。さらに小委員会を見ると、井原哲夫(慶大教授



／サービス経済学)、石井威望(東大工学部教授)、飽戸弘(東大新聞研助教授)、山口喜久男(生活行動研究所所長)と、私がおのちが事務方・委員としてご指導いただいた諸先生方がメンバーとして名を連ねている。

急速な高齢化を予測

人口動態はマクロデータの基本中の基本。将来人口推計は中位推計が「2000年をやや超えた頃人口はピーク」(3頁)とどんぴしゃり<図表2>！さらに「例えばヨーロッパ諸国は、65才以上層の比率が7%から14%に上昇するのに45～135年間もかかっているが、我が国の場合わずか26年間である」(3頁)と指摘している。

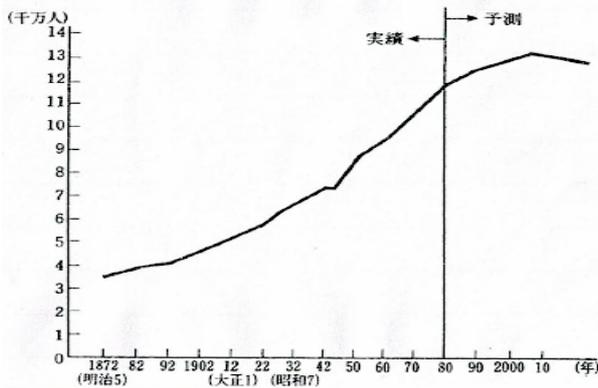
国際化・経済に関しては「第1次、第2次の石油危機に際しても…優れた適応力を発揮し…今後の20年は中成長」(9-10頁)としている。特に国際的地位の向上を誇らしげに書いている<図表3>。

<図表1>「2000年の日本」シリーズ・全10冊

- 1 総論 (本書)
- 2 各論 高齢化に対応した社会福祉の形成
- 3 各論 良質な国土・居住空間の形成
- 4 各論 活力ある産業社会の形成
- 5 各論 世界経済・多極安定への道標
- 6 各論 多面的な経済社会の安全を求めて
- 7 各論 21世紀に向けての公的部門のあり方
- 8 各論 高齢就業シナリオの選択
- 9 各論 20年後の国民生活の予測調査
- 10 各論 長期展望テクノカルレポート

※サブタイトルをまとめました

<図表2> 明治以降の人口推移と今後の推移(1980年)



(『2000年の日本』より/厚生省人口問題研究所『中位予測』)

グランド・デザインの提言

「これまでの我が国は、欧米先進国に追いつけという比較的明瞭な目標の下に、恵まれた国際的条件を条件として効率的な発展を遂げた……今後は……経済社会の変化の中で多くの課題を今までと違ったやり方で解決していかなければならない」(14頁)として、「グランド・デザインの必要性」を強調する。そこでは「長期的視野で考える」「広い視野で考える」「基本的方向。考え方を示す」ことを提言している。

ところが「熱し易く冷め易いお調子者」(昭和天皇の国民評価)は、グランド・デザインを作る才能に欠けていた？

民営化・ニューメディア・プラザ合意・バブル経済と、グランド・デザインどころかいつもの公共投資・補助金行政・新幹線・高速道路・オリンピック・万博+ハコモノと同

じ成功体験だけに囚われてしまった。第二次世界大戦中、ほとんどの場面で同じような攻撃をする日本軍を米英は嘲笑したが、その癖が抜けないうだ。急速な円高でバブルに陥るのは致し方ないとして、バブル処理ミスは政官財さらにマスコミを含めた知の欠如のような気がしてならない。

自己評価の難しさ

本報告書でも「エレクトロニクス関連技術については世界のトップレベル」(15頁)としているものの、その後の凋落をどう見るべきか？

80年代末「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といったキャンペーンが財界人・政治家から上がった時、名和小太郎先生をはじめ私の周りの技術者の多くが「米の底力」を強調していた。これは戦前の世界三大海軍論・一等国論と比すべき誇大妄想で、自己評価や冷静なグランド・デザインが描けないのは国民性なのだろうか？

経済安定本部に始まりシンクタンクとしての経企庁は懐かしい。研究員になった頃しばしば下請け仕事(コピー取りや資料集め)をし、何度も怒られた。

90年代の2010年予測には私も一兵卒として駆り出されたものの、結果は太平洋戦争以上の悲惨さであった。

現在メーカーのデータ偽装や製造物責任が問われるが、こうした予測の成果は問われることがないのは、<知の退廃>ではないだろうか。

<図表3> 世界のGNPに占める各国のシェア推移 (単位:%)

年	1955	1960	1970	1978	1980
日本	2.2	2.9	6.0	10.0	9.0
アメリカ	36.3	33.7	30.2	21.8	21.5
EU	17.5	17.5	19.3	20.2	22.4
ソ連	13.9	15.2	15.9	13.0	11.6
中国	4.4	4.7	4.9	4.6	4.7
世界計 (十億ドル)	100.0 (1,100)	100.0 (1,500)	100.0 (3,250)	100.0 (9,660)	100.0 (12,215)

(備考) 1955~1970年は、アメリカ政府「大統領国際経済報告」(1977年)、1978年以降はアメリカ政府「大統領経済報告」(1980年、1982年)による。

※なお、冷戦終結後、ソ連GNPが5-6割過大だったことが分かったため、このデータは修正の必要がある (『2000年の日本』より)